

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題(または観測項目)名：

火山活動の総合判断

(3) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(2) 地震・火山現象に関する予測システムの構築

(2-2) 火山噴火予測システム

イ. 噴火シナリオに基づく噴火予測

(4) その他関連する建議の項目：

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

防災関係機関の防災活動に資するため、引き続き全国の火山活動の状況について総合的な判断を実施する。特に噴火が近づいた火山や噴火中の火山について、最新の研究成果に基づき現在の状態から火山噴火や噴火終息に至るまでの過程についての噴火推移の予測を試みる。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

年 3 回開催予定の火山噴火予知連絡会(定例会)において、全国の火山活動の総合的な評価を実施する。また、火山噴火発生等の異常時に開催する臨時の幹事会や連絡会(定例会、臨時会)において、火山噴火の可能性や火山活動の推移の予測等について評価し、火山噴火予知連絡会統一見解等の判断結果については報道発表や気象庁の火山情報で公表する。

(7) 平成 21 年度成果の概要：

第 113 回(平成 21 年 6 月 18 日)、第 114 回(平成 21 年 10 月 5 日)及び第 115 回(平成 22 年 2 月 2 日)の 3 回の火山噴火予知連絡会(定例会)を開催し、全国の火山活動の状況についての検討を行った。検討結果は、「全国の火山活動の評価」として取りまとめ、報道発表、気象庁の「火山の状況に関する解説情報」で発表するとともに、気象庁のホームページ等で公表した。

また、平成 21 年 12 月の伊豆半島東方沖の地震について、1 月 28 日に伊豆部会を開催し、伊豆東部火山群のマグマ活動の観点からの検討を行い、第 115 回火山噴火予知連絡会で報告した。

(8) 平成 21 年度の成果に関連の深いもので、平成 21 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等)：

火山噴火予知連絡会会報 100～103 号

(9) 平成 22 年度実施計画の概要：

年 3 回の火山噴火予知連絡会(定例会)を開催し、全国の火山活動の総合的な評価を実施する。また、火山に異常が発生した場合には、必要に応じ臨時の幹事会や連絡会等を開催し、火山噴火の可能性や火山活動の推移の予測等についての総合的な判断を行う。判断の結果は、報道発表や気象庁の火山情報で公表する。

(10) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

火山噴火予知連絡会事務局(気象庁地震火山部火山課)

他機関との共同研究の有無：有

火山噴火予知連絡会委員、火山噴火予知連絡会委員等所属機関その他火山観測研究機関

(11) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先
部署等名：地震火山部管理課 地震調査連絡係長
電話：03-3212-8341 (内線：4514)
e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp